

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5217(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	19,759,699	21,582,251	39,085,930
経常利益 (千円)	952,661	637,351	1,523,478
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	574,356	453,431	846,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	634,870	546,277	1,070,320
純資産額 (千円)	12,767,813	13,801,284	13,390,779
総資産額 (千円)	19,598,319	22,354,155	20,469,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.98	84.40	161.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	61.6	65.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,523,716	138,284	2,024,188
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,240	2,451,296	739,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,557	2,317,497	219,043
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,237,228	2,047,916	2,043,431

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.48	59.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高により企業業績が改善を続けていることから、雇用環境の改善や賃上げの動きが広まり、景気は穏やかに回復しつつあります。

当流通業界におきましても、所得環境の改善による消費の拡大は見られるものの、一方で生活必需品においては消費者の節約意識は依然として強く、また流通業界の業種・業態を超えた競争も継続しているため、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、卸売業の強みである商流・物流のネットワークを活用し、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を押し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高21,582百万円(前年同期比109.2%)、営業利益398百万円(前年同期比57.7%)、経常利益637百万円(前年同期比66.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益453百万円(前年同期比78.9%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、季節商材の導入が順調であったこと、また取引先小売業においてインバウンド消費による好調が続いていることなどから、売上高は18,565百万円(前年同期比110.0%)となりました。一方、新規物流センターの開設や物流設備を刷新したことによる減価償却費の増加、また賃金上昇の影響を受けて倉庫内作業費や配送費が増加したことにより販売費及び一般管理費の負担が重くなり、セグメント利益は46百万円(前年同期比17.6%)と減益となりました。

物流関連事業

物流関連事業におきましては、受託先企業の荷動きが好調であったことから、売上高は2,875百万円(前年同期比103.5%)となりました。一方、固定費削減などの原価低減の取り組みを継続しているものの、賃金上昇による倉庫内作業費増加の影響を受けたことにより、セグメント利益は584百万円(前年同期比100.0%)とほぼ横ばいとなりました。

その他の事業

その他の事業は、新規に取得した物流センターを賃貸したことによる賃貸収入が増加し、売上高は141百万円(前年同期比134.4%)となりました。一方、物流センター取得の初期費用が発生したことにより、セグメント損失は25百万円(前年同期はセグメント利益46百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,047百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期と比べ1,385百万円減少し、138百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が304百万円減少したことに加え、売上債権の減少額が1,099百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、前年同期と比べ2,063百万円増加し、2,451百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が427百万円発生したものの、有形固定資産の取得による支出が2,517百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前年同期と比べ2,193百万円増加し、2,317百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が純額で1,462百万円発生し、短期借入れによる収入が純額で750百万円増加したことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,354百万円(前連結会計年度末比1,884百万円増加)となりました。流動資産につきましては10,896百万円(前連結会計年度末比380百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、商品が211百万円、受取手形及び売掛金が144百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は11,457百万円(前連結会計年度末比2,264百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、建物及び構築物が1,559百万円、土地が465百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,552百万円(前連結会計年度末比1,474百万円増加)となりました。流動負債につきましては6,198百万円(前連結会計年度末比382百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が772百万円減少した一方で、短期借入金が1,390百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,354百万円(前連結会計年度末比1,091百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が1,062百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,801百万円(前連結会計年度末比410百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が319百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	1,895	34.8
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	216	4.0
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	195	3.6
津田 隆雄	兵庫県姫路市	160	3.0
津田 信也	兵庫県姫路市	159	2.9
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	150	2.8
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.3
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.3
計	-	3,188	58.6

(注) 1.ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2.上記の他、自己株式が69千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,369,500	53,695	-
単元未満株式	普通株式 2,968	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	53,695	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	69,100		69,100	1.27
計	-	69,100		69,100	1.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,983	2,208,471
受取手形及び売掛金	6,494,951	6,350,744
商品	1,913,585	1,701,763
その他	665,910	637,297
貸倒引当金	2,127	2,059
流動資産合計	11,276,303	10,896,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,595,376	3,154,860
土地	3,733,523	4,198,875
その他(純額)	1,245,637	1,329,618
有形固定資産合計	6,574,537	8,683,353
無形固定資産	108,234	128,864
投資その他の資産	2,510,252	2,645,718
固定資産合計	9,193,024	11,457,937
資産合計	20,469,327	22,354,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,848,859	3,075,875
短期借入金	530,000	1,920,000
未払法人税等	287,088	200,130
賞与引当金	51,461	95,301
その他	1,097,774	906,815
流動負債合計	5,815,183	6,198,122
固定負債		
長期借入金	200,000	1,262,500
役員退職慰労引当金	268,706	275,411
退職給付に係る負債	362,943	368,577
その他	431,714	448,259
固定負債合計	1,263,365	2,354,748
負債合計	7,078,548	8,552,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	11,770,006	12,089,124
自己株式	59,318	59,394
株主資本合計	13,179,115	13,498,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,753	357,223
土地再評価差額金	74,971	74,971
その他の包括利益累計額合計	186,781	282,252
非支配株主持分	24,881	20,874
純資産合計	13,390,779	13,801,284
負債純資産合計	20,469,327	22,354,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,759,699	21,582,251
売上原価	16,924,519	18,835,366
売上総利益	2,835,179	2,746,884
販売費及び一般管理費	2,144,151	2,348,079
営業利益	691,027	398,804
営業外収益		
受取利息	5,818	5,896
受取配当金	10,608	13,801
仕入割引	170,738	163,375
その他	88,007	68,102
営業外収益合計	275,172	251,175
営業外費用		
支払利息	3,651	3,967
売上割引	9,336	8,634
その他	550	26
営業外費用合計	13,538	12,628
経常利益	952,661	637,351
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,467
投資有価証券売却益	-	3,397
特別利益合計	-	5,865
特別損失		
子会社清算損	4,760	-
特別損失合計	4,760	-
税金等調整前四半期純利益	947,901	643,216
法人税等	374,176	192,409
四半期純利益	573,724	450,807
非支配株主に帰属する四半期純損失()	632	2,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	574,356	453,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	573,724	450,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,892	95,470
為替換算調整勘定	4,253	-
その他の包括利益合計	61,145	95,470
四半期包括利益	634,870	546,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,502	548,901
非支配株主に係る四半期包括利益	632	2,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	947,901	643,216
減価償却費	186,534	239,294
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,604	68
賞与引当金の増減額(は減少)	45,923	44,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,239	6,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,309	5,634
受取利息及び受取配当金	16,427	19,697
支払利息	3,651	3,967
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,467
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,397
売上債権の増減額(は増加)	1,241,593	142,123
たな卸資産の増減額(は増加)	152,083	211,706
仕入債務の増減額(は減少)	834,197	772,983
未払消費税等の増減額(は減少)	72,244	132,946
その他	72,418	30,363
小計	1,897,879	395,590
利息及び配当金の受取額	15,136	18,647
利息の支払額	3,649	3,815
法人税等の支払額	385,650	272,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,716	138,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,551	128,126
定期預金の払戻による収入	160,122	128,123
有形固定資産の取得による支出	275,002	2,792,032
有形固定資産の売却による収入	-	427,624
無形固定資産の取得による支出	46,704	67,653
関係会社株式の取得による支出	-	32,000
投資有価証券の取得による支出	60,839	39,396
投資有価証券の売却による収入	-	7,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	560
貸付金の回収による収入	36,429	36,169
保険積立金の積立による支出	38,056	39,752
保険積立金の解約による収入	38,042	30,964
その他の支出	45,973	100
その他の収入	4,293	17,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,240	2,451,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,040,000	7,540,000
短期借入金の返済による支出	11,800,000	6,550,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	-	137,500
配当金の支払額	124,952	134,926
自己株式の取得による支出	-	76
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	-
非支配株主への配当金の支払額	1,490	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,557	2,317,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,258,913	4,484
現金及び現金同等物の期首残高	978,315	2,043,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,237,228	2,047,916

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	20,968千円	20,968千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃荷造費	861,961千円	960,799千円
給与手当	500,681	521,628
賞与引当金繰入額	74,935	73,929
役員退職慰労引当金繰入額	9,895	7,605
退職給付費用	11,898	20,193

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,397,780千円	2,208,471千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,551	160,555
現金及び現金同等物	2,237,228	2,047,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,341	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,313	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,877,705	2,777,091	19,654,796	104,902	19,759,699	-	19,759,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264	33,121	33,385	-	33,385	33,385	-
計	16,877,969	2,810,212	19,688,181	104,902	19,793,084	33,385	19,759,699
セグメント利益	265,927	584,739	850,667	46,568	897,236	206,208	691,027

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 206,208千円にはセグメント間取引消去9,669千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 215,877千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,565,821	2,875,419	21,441,240	141,010	21,582,251	-	21,582,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	556	28,565	29,122	-	29,122	29,122	-
計	18,566,378	2,903,985	21,470,363	141,010	21,611,373	29,122	21,582,251
セグメント利益 又は損失()	46,829	584,915	631,745	25,461	606,283	207,478	398,804

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 207,478千円にはセグメント間取引消去17,559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225,038千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円98銭	84円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	574,356	453,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	574,356	453,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,222	5,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

ハリマ共和国産株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。